

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年3月1日

板橋区長 坂本 健

提案全体のタイトル	「東京で一番住みたくなるまち”板橋“」の実現 ～「新たな日常」に向けた区民サービスの質の向上～
提案者	板橋区
担当者・連絡先	

※改ページ

## 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

### 1.1 将来ビジョン

#### (1) 地域の実態

##### (地域特性)

##### 【板橋区の概要】

板橋区は23区の北西部に位置し、武蔵野の面影を残す赤塚の森や、広大な河川敷を有する荒川、美しい桜並木に彩られる石神井川などの豊かな自然に恵まれた、面積約32km<sup>2</sup>、人口約57万人の都市である。区内には東武東上線・都営三田線・JR埼京線など5本の鉄道路線が走り、主要幹線道路として中山道・川越街道・環状七号線・環状八号線・首都高速5号線などが通っている。



板橋区が誕生した1932年当時の人口は約12万人であったが、戦後の復興と高度成長期を経て、高島平団地の開発やマンション建設等により人口は増加し、住宅都市・生活都市としての顔を持っている。

##### 【人口動態】

##### ①2021年1月人口

総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	後期高齢人口	高齢化率
570,213人	61,475人	376,428人	132,310人	68,384人	
100%	10.8%	66%	23.2%	51.7%(※)	23.2%

年少人口:14歳以下、生産年齢人口:15歳～64歳、老年人口:65歳以上、後期高齢人口:75歳以上、  
 高齢化率:老年人口の総人口に占める割合  
 ※65歳以上のうち75歳以上が占める割合

##### ②将来人口推計(2019年1月)と2020年10月1日現在人口の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	高齢化率
推計(A)	576,918人	61,975人	377,208人	137,735人	23.9%
実数(B)	570,951人	61,630人	376,926人	132,395人	23.2%
B-A	△5,967人	△345人	△282人	△5,340人	△0.7ポイント

##### ③2020年の社会増減(転入-転出)推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
日本人	△203	1	1,608	1,232	△33	△288	△345	△5	△186	△93	△238	△104
外国人	124	70	△333	△12	△17	△96	△165	△104	△118	△45	244	444
計	△79	71	1,275	1,220	△50	△384	△510	△109	△304	△138	6	340

単位:人

#### ④外国籍住民数の推移(各年 10月1日)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年
外国籍住民数	22,002人	24,096人	26,049人	28,266人	26,968人
総人口に占める割合	4.0%	4.3%	4.6%	4.9%	4.7%

2019年1月の将来人口推計では、総人口はSDGs目標年次にあたる2030年の586,566人でピークを迎え、その後は緩やかな減少トレンドとなり、2045年の総人口は572,286人を見込んでいる。年齢3区分別人口では、年少人口は総人口と同じく2030年にピークを迎え、その後、微減傾向が続く。生産年齢人口のピークは総人口より早く、2025年に到来し、2045年までに約4万人減少する見込みとなっている。一方で、老年人口は2045年まで増加し続け、166,715人となり、高齢化率も29.1%を見込んでいる。

将来人口推計と2020年10月1日現在の人口を比較すると、将来人口推計では576,918人と予測していたが、実際には570,951人と5,967人下回る結果となった。2019年までは転入超過が続いていたが、2020年に入ると転出超過の月も見られるようになり、増加傾向が続いていた外国籍住民数も4月以降、減少傾向が見られた。これらは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと推測される。

#### 【産業構造】

区内には商店街を中心とする商業や埼玉県境に近い赤塚地域における都市農業、荒川沿岸部等の工業が併存しており、都内有数の産業都市となっている。2019年工業統計調査(従業者4人以上)では、23区中において製造品出荷額等第2位、付加価値額第3位という実績を誇り、特に印刷関連業と精密機械加工業が上位を占めている。なかでも、板橋区のものづくりの礎のひとつが“光学”であり、戦前から双眼鏡の製造を中心に多くの光学系企業が集積し、戦後になるとこれらの企業はカメラや測量機、医療機器の製造へと発展してきた。歴史に裏打ちされた光学技術は昨今、要素技術として様々な産業分野で活用が進み、板橋オプトフォーラムを開催するなど、光学ネットワークにおける区の中核機能を強化し、「光学の板橋」としてブランドイメージが定着している。

#### 【地域資源】

板橋区は、板橋地域・常盤台地域・志村地域・赤塚地域・高島平地域の5地域に分けられ、それぞれ個性ある都市環境や歴史持っている。

##### ①板橋地域

東板橋公園内にリニューアルした「板橋こども動物園」【詳細はモデル事業にて後掲】、国指定史跡の陸軍板橋火薬製造所跡、地区特性を生かして良好な景観形成の推進を図る景観形成重点地区に指定された加賀一丁目、二丁目エリア、板橋十景(※1)の石神井川の桜並木・区名の由来となった「板橋」など、にぎわいと憩いを兼ね備えた地

域となっている。

## ②常盤台地域

東武東上線ときわ台駅北口周辺の常盤台一丁目、二丁目地区は、景観形成重点地区として指定されており、ときわ台の歴史・文化的資源を生かした趣のある景観の形成を図る地域となっている。

また、「板橋区平和公園」は、板橋区が平和都市宣言をしたことに因み、旧東京教育大学の寄宿舎の跡地に作られた。核兵器の廃絶と世界の恒久平和の実現を願うシンボルとして、「平和の灯(ひ)」モニュメントを設置している。

## ③志村地域

中山道第3番目の一里塚として築かれた志村一里塚は、見事な枝ぶりのエノキが植栽され、2基一対で残っており、国の史跡に指定されている。

志村城山公園は湧水保全地域(※2)となっており、一角から湧水が流れ出て、せせらぎとして住民に親しまれている。

また、2018年より、東京2020大会に向け、小豆沢公園をにぎわいを感じることが出来るスポーツ公園として再整備し、2020年のスポーツの日(7月24日)に合わせ、小豆沢公園の一部を「あずさわスポーツフィールド」としてリニューアルオープンした【詳細はモデル事業にて後掲】。

## ④赤塚地域

湧水保全地域となっている赤塚城址及び区立赤塚植物園周辺地域は、板橋十景の東京大仏がある乗蓮寺、23区初の区立美術館【詳細はモデル事業にて後掲】などがあり、自然豊かで、歴史的にも貴重な寺院、文化施設が多く、区内の観光地域の一つとなっている。

## ⑤高島平地域

1969年に建設され、東洋一とうたわれた高島平団地は、都立赤塚公園前から都営三田線高島平駅前まで南北に600m程続く、けやき並木が板橋十景に選ばれている。

※1 2003年2月に区制70周年を記念して、板橋ならではの自然景観、都市景観、名所・旧跡、イベントを「板橋十景」として選定した。

※2 健全な水循環を取り戻すために、「板橋区地下水及び湧水を保全する条例」を制定し、特に湧水の保全が必要なエリアを「湧水保全地域」に指定している。

## (今後取り組む課題)

新型コロナウイルス感染症の伝播は、社会経済に深刻な影響を及ぼし、また人々の生活様式にも大きな変化をもたらしている。一方で、デジタル化の遅れなど生活様式の変化に向けた課題も顕在化しており、区の財政状況がかつてない危機に直面している中で、ポストコロナ時代の「新たな日常」の構築・定着を見据え、限られた経営資源を重点投入して

いくため、これからの行政サービスのあり方も含めて、以下の視点から改めて課題を整理した。

### 1 誰一人取り残さない社会に向けて

新型コロナウイルス感染症の拡大によって、区民の生命・健康・財産が脅かされ、生活や経済活動に大きな不安が広がった。ポストコロナ時代の「新たな日常」においては、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という基本理念をもとに、心から安心して暮らせる安全なまちを実現する必要がある。

### 2 新しい技術や価値の創出に向けて

コロナ禍において、行政のデジタル化に係る遅れが改めて課題として顕在化した。ポストコロナ時代の「新たな日常」においては、Society5.0の社会やスマートシティの実現が早期に望まれており、新しいICT・産業技術や働き方の改革によって、生活の利便性や効率・快適・満足度などを向上させ、暮らしが豊かになるまちを実現する必要がある。

### 3 定住や交流の促進に向けて

移動の自粛や入国制限などによって、板橋区の人口に関するトレンドが変化している。ポストコロナ時代における「新たな日常」を見据え、これまで以上に板橋区が「選ばれるまち」としての魅力を創造・発信し、区への愛着を高めることで、訪れる人が増え、交流がにぎわいを創出し、「住みたいまち」として定住化が進むまちを実現する必要がある。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

基本構想では、将来像を「未来をはぐむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」と定め、その政策分野別のあるべき姿「9つのまちづくりビジョン」をオール板橋で推進し、新たな価値を創造していくことで、「東京で一番住みたいくなるまち”板橋”」と評価されるまちを実現する。

#### 1 子育て分野：「子育て安心」ビジョン

○板橋の宝である子どもたちを地域全体で育て、地域に見守られながら安心して子どもを産み育てることができ、親子がともに成長している。

○男女を問わず、仕事と家庭の両立などライフスタイルに応じて子どもを育てることができ、ゆとりを持って生活を楽しむことができる。

○子どもたちが安心して安全に過ごすことができる居場所が整っており、すくすくと未来を担う子どもたちが成長している。

#### 2 教育分野：「魅力ある学び支援」ビジョン

○安心・安全で魅力的な学校環境の中で、学校・家庭・地域が連携して子どもたちを育て、

次世代を担う子どもたちのたくましく生きる力が教育を通してはぐくまれている。

- 教員は研究・研修に励み質の高い授業に努め、子どもたちと向きあいながら個性をはぐくみ、魅力ある学校づくりが進んでいる。
- 生涯を通じて学び、教え合う環境が整っており、生涯学習によって「ひと」と「ひと」、「ひと」と「まち」をつなぐコミュニティが形成されている。

### 3 福祉・介護分野:「安心の福祉・介護」ビジョン

- 地域で活発に活動する民生委員や町会・自治会、NPO・ボランティア、数多く立地する医療機関、介護事業者などの地域資源が連携し、多様な主体によるネットワークに支えられ、高齢者が孤立せず、介護や生活支援が必要になったり、認知症になったりしても、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域包括ケアを推進するまちが実現している。
- また、障がいがある方や、生活に困る状況にある方でも、地域で安心して住み続けられる支え合いと自立を支援するセーフティネットが充実している。

### 4 健康分野:「豊かな健康長寿社会」ビジョン

- 数多く立地する医療機関や健康・医療機器関連企業など 23 区でも恵まれた地域資源を生かしながら、生活の質の向上と健康寿命の延伸をめざし、区民一人ひとりがライフステージに応じた健康づくりに取り組んでいる。
- 高齢者の豊富な知識や経験を生かせるまちづくりによって、地域課題の解決や高齢者自身の健康増進を促し、豊かさを実感できる社会が実現している。

### 5 文化・スポーツ分野:「心躍るスポーツ・文化」ビジョン

- 中山道の宿場町として街道文化がはぐくまれてきた歴史や、国の重要無形民俗文化財にも指定されている徳丸や赤塚の田遊びなどの伝統を大切にしながら、古今東西の多様な文化芸術活動が活発に行われ、楽しみ、つなぎ、創造するまちが実現している。
- 「もてなしの心」で言葉や文化の違いを認め合い、外国人とともに暮らしたり、多様に交流したりすることによって、様々な新しい価値や活力が生まれている。
- スポーツを世界共通の文化として親しみ、楽しむことによって、健康で心豊かに暮らすことができるとともに、プロスポーツやトップアスリート、大学などによる地域に根差した活動が郷土に対する愛着と誇りを高め、まちに感動やにぎわいを生み出している。

### 6 産業分野:「光輝く板橋ブランド・産業活力」ビジョン

- 都内有数の産業集積地である優位性を存分に発揮し、戦後の区の成長を支えてきた光学・精密機器関連産業によって培われた技術力を背景に新しい産業が生まれ、「ものづくりの板橋」としてのブランドが定着している。
- 魅力ある個店が増え、商店街が地域と連携して、まちに活気をもたらしている。
- 数多く立地する医療関連機関、大学・研究機関や企業、農地などの地域資源の活用と都市交流・観光振興によって地域経済が活性化され、様々な地域課題を解決している。

### 7 環境分野:「緑と環境共生」ビジョン

- 人と環境が共生するまち「エコポリス板橋」の実現に向けて、区民・事業者・行政の協働



によるまちづくりが進んでいる。

- 地球温暖化を防ぐ省エネルギー化の取り組みや再生可能エネルギーなどの活用が進み、脱炭素社会を実現するまちづくりが進んでいる。
- 区民一人ひとりや事業所のごみ減量・リサイクルに対する意識が高く、地域全体で取組が進み、資源循環型社会が実現している。
- 武蔵野台地の面影を残す徳丸・赤塚の樹林地や広大な河川敷を有する荒川など、水や緑に囲まれ、生物の多様性が保全されるなど、自然環境との共生が進んでいる。

#### 8 防災・危機管理分野:「万全な備えの安心・安全」ビジョン



- 自助・共助・公助の連携によって防災・防犯対策が充実し、災害や犯罪などのリスクが低減され、安心して暮らせる地域コミュニティとネットワークが形成されている。
- 倒れない、燃え広がらないまちづくりが進み、災害が起こっても助け合いながら行動できる安心感がある。
- 新たな感染症などによる健康危機への対策が充実し、区民の健康に関する安全と安心が確保されている。



#### 9 都市づくり分野:「快適で魅力あるまち」ビジョン

- 地域の特性を踏まえ、駅周辺や商店街などを中心に快適に生活や移動ができるまちづくりが進み、にぎわいや交流を生み出している。
- すべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくりが進み、暮らしやすい住環境や安心して歩行や移動ができる安全が確保されている。
- 安全面や快適性などにも配慮しながら、情緒あるまちなみなど美しい景観を創出し、未来へつなぐまちづくりが地域で進んでいる。

### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット




(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, 2	指標: 区内の製造品出荷額	
	現在(2020年3月): 3,526億円	2030年: 4,258億円
 8, 9	指標: 観光センターのボランティアガイド利用件数	
	現在(2020年3月): 230件	2030年: 260件

	8, 2	指標: 商店街における経営サポート件数	
		現在(2020年3月): 2件	2030年: 12件
	2, 3	指標: 農業従事環境改善のための支援数	
		現在(2021年2月): 8件	2030年: 58件

- 都内有数の産業集積地である優位性を生かし、区内のものづくり企業が行う新製品や新技術の研究開発を支援し、企業の技術力、品質管理能力、ブランド力の向上を図ることで、地域経済の活性化を促進する。
- 産業を重要な観光資源と捉え、見学などを通してものづくりの心を伝え、産業と共生できるまちづくりを推進するとともに、中山道の街道文化によってはぐくまれた人情味あふれる板橋ならではの日々の暮らしに息づいた魅力を発信していく。
- 地域コミュニティの核としての商店街活動を維持・拡大していくため、地域団体等との連携・協力の強化を図るとともに、それぞれの個店が抱える課題解決などの支援体制を強化することで、まちづくり事業と連動した新たなにぎわいを創出していく。
- 都市農業が経営として成立するモデルとして、特産品である江戸東京野菜「志村みの早生大根」を使ったドレッシング開発など、企業や大学との連携により高付加価値化を推進することで、板橋農業を次世代へつないでいく。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI
	11, 3 指標: 板橋区に住み続けたいと思う人の割合
	現在(2020年3月): 82.3%
	11, 4 指標: 区の文化財の認知度
	現在(2020年3月): 74.5%
	5, 1 指標: ダイバーシティ&インクルージョンの理解促進度
	現在(2020年3月): 39.7%

- 各種行政手続きのデジタル化をはじめ、デジタルトランスフォーメーション(以下「DX」)を






推進し、行政サービスの質や区民生活の利便性を向上させていく。また、まちづくり事業の進展に合わせて、自動走行をはじめとしたAI技術等を積極的に導入し、地域課題の解決や魅力の向上が図られた「新たな日常」にふさわしいまちづくりを推進していく。

○区には長い歴史にはぐくまれた伝統芸能や伝統工芸が数多く残されている。また、近年では近郊農業や産業など、ものづくりのまちとしての側面も持ちつつ、「絵本のまち板橋」のような新たなブランド化にも取り組んでいる。こうした積み重ねが「豊かな心で楽しむ文化が、人と人のつながりを創造するまち」を形成していく。

○「いたばしアクティブプラン(※)」に基づき、多様性を生かし合う豊かな成長社会に向けて、広く区民と協働しながら、多様性への理解を促進し、障がいの有無や年齢、国籍や人種、性自認や性的指向等に関わらず、すべての人が受容される、住みよい社会を実現するための制度や環境の整備を推進していく。

※「男女共同参画社会基本法」等に定められた市町村計画に該当する行政計画。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>13, 3</b>	指標: 区内の温室効果ガス排出量の削減割合(2013年度比)	
	現在(2018年3月): 12.6%	2030年: 40.0%
 <b>17, 17</b>	指標: 環境美化活動に参加する区民	
	現在(2020年3月): 28,500人	2030年: 34,500人
 <b>15, 1</b>	指標: 緑被率	
	現在(2020年3月): 19.4%	2030年: 22.6%

○区は、2050年における脱炭素社会の実現に向けて、「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」を策定し、温室効果ガス排出量を2030年までに2013年比で40%削減することを計画目標に掲げ、家庭や事業所における、さらなる省エネルギーの促進や、再生可能エネルギーの積極的な利用に向けて「オール板橋」で取り組んでいく。

○区民が気軽に取り組むことができる、板橋かたつむり運動(「かたつむりのおやくそく」を合言葉に、「かたづけじょうず」、「たいせつにつかう」、「つかいきる」、「むだにしない」、「りさいくる」を推進する運動)を推進し、ごみの減量、食品ロスの削減など、環境に配慮した生活・事業の普及活動を通じて環境と経済の好循環を実現していく。

○既存の緑の適切な保全、緑化に関する各種制度の活用、区民や事業者との協働を加速させ、新たな緑を増やしていくとともに、緑と人をつなぐコーディネート組織(中間支援組織)を導入して、公園緑地の利活用による、緑の量と質の向上を実現していく。

※改ページ







## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

### (1)自治体SDGsの推進に資する取組

区民ニーズが複雑・多様化する現代社会においては、明確な答えが用意されている課題は少なく、従来のように行政だけでは解決することが困難な課題が多くなっており、区民・企業・大学など多様なステークホルダーとの協働が求められている。

区では、SDGsを課題解決に向けた新しいアプローチとして活用し、以下の3つの視点から「9つのまちづくりビジョン」の横断的な取組を加速させることで、複数の課題を同時に解決し、新たな価値を創造していく。

#### 視点1 若い世代の定住化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2  1, 3  4, a	指標: 子ども達が逞しく生きる力が育まれていると感じる割合	
	現在(2020年3月): 32.2%	2023年: 35.0%
 9, 2  9, b  2, 3	指標: 研究開発型企業誘致	
	現在(2020年3月): 6/6室	2023年: 維持

#### ○区立児童福祉施設等の整備

区立児童福祉施設(児童館、保育園など)の改築・改修を計画的に実施し、乳幼児親子や児童が安心・安全に遊び、学び、交流できる施設を整備する。

#### ○民間保育所の整備

認可保育所等の新設を進め定員増加を図り、待機児童の解消とその維持によって、仕事と子育ての両立を支援し、家族の心豊かな生活を実現する。

#### ○子ども家庭総合支援センターの整備

増加の一途をたどる児童虐待の解決に向けて、子ども家庭総合支援センターを設置し、総合的な児童相談行政を展開することで、子ども達が健全に暮らすことができる社会を実現する。

#### ○魅力ある学校づくりの推進

教育機能が最大限に発揮される適正規模・適正配置計画を推進し、子ども達がいきいき

と学び、発達段階に応じた「生きる力」を養うことができる教育環境を整備する。

○産業集積の維持・発展の促進

ものづくり企業の地域共生や特別工業地区見直しによって、区の産業立地としての魅力を高めるとともに、新たな企業立地や産業集積を推進し、産業集積の維持・発展を促進する。



○先端企業・研究機関・異分野等の連携

ものづくり企業が新たな価値を創造するため、新技術を持つ学術研究機関や、医療・福祉関係など新たなニーズを求める分野とのネットワークづくりを促進する。

○農業の継承支援と農にふれる環境の充実

営農意欲の向上と安心・安全な農作物の生産意欲を高めるとともに、農地を保全し農業体験や地産地消の推進など、区民が区内で農にふれることのできる環境の充実を図ることで板橋農業を次世代につないでいく。

視点2 健康長寿のまちづくり

ゴール、 ターゲット番号		KPI	
	11, 4	指標：多文化共生イベントへの参加	
	17, 17	現在(2020年3月): 2,964人	2023年: 4,764人
	3, 8	指標：健康づくりを実践する団体や個人の登録件数	
	17, 17	現在(2020年3月): 348件	2023年: 390件

○スポーツ先進医療によるアスリートへの支援

各種競技会で優秀な成績を修める区内の中学生に対して、大学・医療機関においてメディカルチェックを行い、医学的な立場から効果的なトレーニング方法等のアドバイスを行うとともに、オリンピック選手等との交流を通じてオリンピズムの理解を深める。

○東京 2020 大会関連事業

オリンピック・パラリンピックムーブメントを推進するイベントの実施や、イタリアバレーボールチームの受け入れに向けた準備を進めることで、チームの歓迎ムードを創出するとともに、東京 2020 大会の機運醸成を図ることで、オリンピズムの理解を広げる。

○文化芸術を推進する環境の整備

区にゆかりのある文化芸術家を広く区民に紹介する「アーティストバンクいたばし」を活用し、アーティストの活動の機会や区民の文化芸術に触れる機会を増やすことで、地域における交流を促進する。

○文化芸術活動振興助成・顕彰

区の文化芸術への貢献に対する助成や顕彰による活動の活性化、関係団体との連携によって区内の文化芸術推進体制を推進する。

○板橋区版AIPの深化・推進

高齢者が住みなれた地域において、いつまでも生きがいを持って充実した日々を過ごせるよう、2025年に向けて生活支援体制整備や住民主体型介護予防、医療・介護連携強化などを加速させる。








○地域密着型サービスの整備促進

高齢者が安心して在宅で暮らすことができるよう、地域に密着した多機能型居宅介護サービス事業を促進し、民間事業者の整備を支援する。

○シニア世代活動支援プロジェクトの推進

シニア世代の主体的な健康維持・増進や生きがいづくりにつながる社会活動への参加を促進し、地域社会を支える活動の担い手づくりを進めるとともに、高齢者のフレイル進行を抑制するため、家庭でできるフレイル予防やICTスキルの向上に取り組む。

視点3 未来へつなぐまちづくり

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 3  17, 17  13, 3  11, 2  15, a  17	指標:スマートシティ提案事業の実施	
	現在(2020年3月):	2023年:
	1事業	3事業
 13, 3	指標:環境教育プログラムの活用	
	現在(2020年3月): 20,767人	2023年: 28,580人

○都市づくりにおける新たなICTの活用

区におけるBIM/CIM(※)の活用に向けて、専門的な知識の習得方法及び人材育成方法について、関係部門との連携等に重点を置いて研究・検討し、「BIM/CIM活用推

進指針」を策定する。

○スマートシティの推進

ICTを活用することで環境に配慮したまちづくりに資するスマートシティを推進し、民間事業者が保有する最新のICT等の技術を活用することで、スマートシティの実現に向けた実証実験等を行い、官民連携を図りながら環境課題の解決につなげていく。

○行政手続きにおけるオンライン申請の拡大

ポストコロナ時代の「新たな日常」に向けて、オンライン申請のさらなる拡大を図ることで、区民の利便性向上及び職員の働き方改革を推進する。また、可能な限り来庁せずに誰でも簡単に申請できるよう、申請自体のあり方も改革していく。

○脱炭素社会の実現に向けた取組の推進

脱炭素社会の実現に向けて、環境に配慮した生活・事業活動の普及啓発を加速させるとともに、エネルギー使用量等の把握や環境に配慮した活動を気軽に実践できる板橋エコアクションを推進し、新たなライフスタイルの定着につなげていくことで、区内エネルギー使用量の抑制と温室効果ガス排出量の削減を図る。

○環境教育プログラムの推進

SDGsをはじめとした環境学習の事例を参考にしながら、板橋独自の情報や特性も踏まえて開発し、具体的で体験的なプログラムを提供する。小中学校での環境学習のほか、幼稚園、保育園、あいキッズ、地域などでも実践できるプログラムも掲載し、環境に配慮した具体的な取組を支援する。

○地域交通の機能向上と整備促進

地域交通の機能向上のため、新たな交通手段の導入について実証実験等を行い、官民で連携を図りながらICTや自動運転等の新たな技術の活用を推進していくことで、交通と環境の両面から課題解決につなげていく。

○地域の個性を生かした良好なまちなみ景観づくり

貴重な湧水や崖線の保全をはじめとした地域の良好なまちなみ景観づくりを推進するため、景観形成重点地区の指定など、地域住民の主体的な発意に基づく住民主導の取組を支援する。

○高島平地域の安全性の向上と環境整備

高島平緑地や周辺地域における倒木や枝折れの危険がある樹木の伐採等を行い、事故の未然防止を図るとともに、植栽による緑の豊かな地域資源や生物多様性の保全を図る。

※測量・調査、設計段階から3次元モデルを導入し、建設生産・管理システムの効率化・高度化を図るもの。





本庁舎屋上の太陽光発電と環境教育プログラム

## (2) 情報発信

### (域内向け)

- 次世代を担うすべての子ども達が取り組む「環境教育プログラム」を活用し、子どもの理解と実践を通して、すべての家庭に向けた普及啓発に取り組んでいる。
- 区が発行する「広報いたばし」や「板橋区ホームページ」を活用し、SDGsを推進する事業や取組を積極的に発信している。また、本庁舎をはじめとした公共施設において展示を行うとともに、区が作成した冊子「SDGsを見据えた持続可能な区政経営をめざして」を配布するなど、理解促進に取り組んでいる。
- 区民のSDGs認知度は24.3%(2019年)と、未だ浸透が進んでいないことから、SDGsを始めるきっかけづくりとして、町会やNPOなどが開催する勉強会に参加し、普及啓発を行うなど、区民一人ひとりに声が届く活動に取り組んでいる。

### (域外向け(国内))

- 区民まつり、花火大会、農業まつり、板橋Cityマラソン、いたばし産業見本市など、区民をはじめ区外から多くの人々が訪れるイベントにおいて、SDGs特設ブースを設置し、区や企業・大学の取組事例などを紹介し、訪れた人が我が事としてSDGsを捉えて身近なことから実践できるよう普及啓発活動を行っている。
- 植村スポーツセンターや区立美術館をはじめとした区を代表する公共施設において、SDGsのコラボ展示を企画するなど、より幅広い分野でSDGsを情報発信していく。

### (海外向け)

- 交流協定を結ぶ海外5都市との友好事業を通して、SDGsに係る情報の相互発信によって、友好都市における取組を推進し、文化・風土の違いから新しい価値を学び、国際的なパートナーシップを広げていく。
- 東京2020大会におけるイタリアのホストタウンとして、イタリアバレーボールチームの受け入れに全面的に協力し、チーム及び選手と区民の交流機会を創出するとともに、これを契機に区のSDGsの取組を広く世界に発信していく。

### (3) 全体計画の普及展開性

#### (他の地域への普及展開性)

#### ○「東京で一番住みたくなるまち」板橋“」の実現に向けて

区民ニーズが複雑・多様化する現代社会においては、明確な答えが用意されている課題は少なく、従来のように行政だけでは解決することが困難な課題が多くなっており、区民・企業・大学など多様なステークホルダーとの協働が求められている。

新型コロナウイルス感染症の深刻な影響など、区の財政はかつてない危機に直面しているが、ポストコロナ時代の「新たな日常」や 2030 年のあるべき姿から、現状の課題を明確にすることで、限りある経営資源を重点的に投入し、効果的な解決を図ることで新たな価値を創造し、持続可能な区政の発展をめざす。

本計画はSDGsを課題解決に向けた新しいアプローチとして活用し、政策分野の横断的な取組を加速させることで、複数の課題を同時に解決するものであり、こうした手法は他の地域への普及展開性も高いと考える。

※改ページ

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 1 いたばしNo.1実現プラン 2025

区の総合実施計画として、基本計画の後半5年間に着実に押し進めていくためのアクションプログラムであり、計画期間は2021年～2025年までの5年間。

##### ○計画の特徴

本計画の特徴として、新型コロナウイルス感染症対策に全力で取り組みながら、ポストコロナ時代における「新たな日常」を見据え、経営革新と人材育成・活用を加速させ、限られた経営資源を重点的に投入する重点戦略を展開することで、行政サービスの質の向上を図るものである。

##### ○重点戦略のめざすビジョン

基本計画の未来創造戦略において指向する魅力創造発信都市と安心安全環境都市の実現に向けて、ポストコロナ時代における「新たな日常」が定着したまちの姿を描き、重点戦略のめざすビジョンとする。

ビジョン1:誰一人取り残さない安心・安全なまち(SDGs戦略ビジョン)

ビジョン2:新しい技術や価値が暮らしを豊かにするまち(DX戦略ビジョン)

ビジョン3:板橋の魅力が定住と交流を促すまち(ブランド戦略ビジョン)

##### ○重点戦略の取組

新型コロナウイルス感染症対策はもとより、「SDGs戦略」、「DX戦略」、「ブランド戦略」の3つを柱とする重点戦略を展開することによって、行政サービスの質の向上を図る。

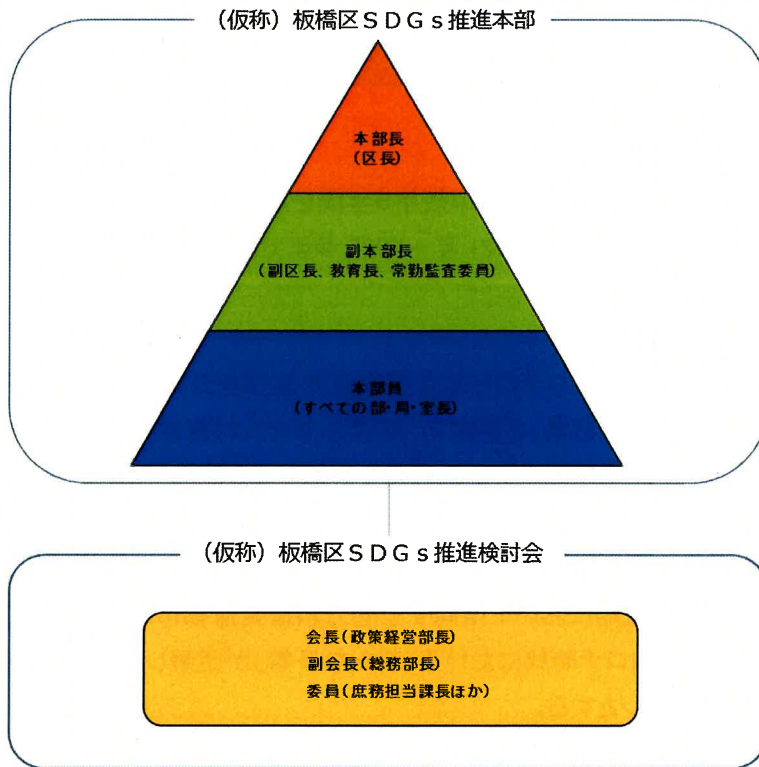
#### 2 その他の行政計画

区の総合実施計画である「いたばしNo.1実現プラン 2025」にSDGsの推進が明記されたことで、全ての個別行政計画にSDGsの推進が示されることとなり、その理念や目標を見据えた指標の設定・進行管理など、全庁的にSDGsの推進が加速され、より実効性の伴った計画となる。

(SDGsの推進が明記された主な行政計画)

「いたばしNo.1実現プラン 2025」、「板橋区ICT推進・活用計画 2025」、「いたばしアクティブプラン 2025」、「いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン 2025」、「板橋区高齢者保健福祉・介護保険事業計画 2023」、「板橋区UD推進計画 2025 実施計画 2025」、「板橋区障がい者計画 2023 障がい福祉計画(第6期)・障がい児福祉計画(第2期)」、「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」、「板橋区子ども読書活動推進計画 2025」、「板橋区老朽建築物等対策計画 2025<後期>」、「高島平地域都市再生実施計画」

## (2) 行政体内部の執行体制



### ○(仮称)板橋区SDGs推進本部

SDGsを推進するための組織体制として「(仮称)板橋区SDGs推進本部」を設置する。区長をトップに、副区長、教育長、代表監査委員のほか全部局室長で構成し、板橋区のSDGsに関する事項について協議並びに決定を行う。

### ○(仮称)板橋区SDGs推進検討会

(仮称)板橋区SDGs推進本部の下部組織として(仮称)板橋区SDGs推進検討会を設置する。政策経営部長をトップに、総務部長ほか庶務担当課長及びSDGsの推進に係る所管課長で必要な事項を検討するとともに、その他連絡・調整等を行う。検討会の事務局は政策経営部政策企画課計画・SDGsグループが担う。

## (3) ステークホルダーとの連携

### 1. 域内外の主体

○人と環境が共生する都市、エコポリス板橋を実現するために、区民及び事業者が環境への負荷を低減する必要性について共通認識をもち、自主的かつ組織的な活動を行う「エコポリス板橋環境行動会議」と連携し、委員である学識経験者や板橋区町会連合会、板橋区青少年健全育成地区委員会連合会、板橋区産業連合会、板橋区商店街連合会など、様々な立場からの意見をもとに、板橋区SDGsの推進に向けた取組を実施してい

く。

○区内6大学(淑徳大学、大東文化大学、帝京大学、東京家政大学・東京家政大学短期大学部、東洋大学、日本大学医学部)との連携について、教育・学術研究の発展及び活力ある地域社会の形成に寄与することを目的として、相互に連携・協力するネットワークを構築し、事業などの検討・協議を行う場として「板橋区大学連携連絡会」を設置した。この連絡会を通じて、区と各大学とのSDGsの推進に向けた連携の強化を図るとともに、区と6大学が一体となって地域課題の解決に取り組んでいく。

○あいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生包括連携協定や、東京ガス株式会社東京東支店及び東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社とのSDGsの推進に向けた包括協定など、SDGsに取り組む民間事業者との交流や連携を図っていくことで、新たなパートナーシップの輪を広げていく。

## 2. 国内の自治体

少子高齢化をはじめとした社会保障費の増大や公共施設の更新需要への対応といった全国共通の課題を抱える一方で、人口の東京圏一極集中や地方の過疎化など、各自治体が解決していかなければならない行政課題も多岐にわたる。

区は、連携協定を締結する自治体が持っている、特色や強み、地域資源を活用し、相互補完を図っていくことで、持続可能な社会の実現という共通の目標を実現していく。

- ①石川県金沢市【詳細はモデル事業にて後掲】
- ②栃木県日光市【詳細はモデル事業にて後掲】
- ③山形県最上町【詳細はモデル事業にて後掲】
- ④岩手県大船渡市

東日本大震災における支援活動を通じて培われた友好関係をもとに、人材交流をはじめ、相互の魅力発信を強化していくことで、持続可能なまちづくりを推進していく。

## 3. 海外の主体

○海外5都市交流協定

- ①イタリア・ボローニャ市(2005年協定締結)

【詳細はモデル事業にて後掲】

- ②カナダ・バーリントン市(1989年協定締結)

青少年訪問団や区民ツアーの訪問、文化団体による文化交流など様々な交流が続いている。5年ごとに周年事業を実施して交流を深めており、提携30周年にあたる2019年には、バーリントン市が日本庭園にカナダ文化を融合させた「板橋ガーデン」を現地に開園させ、相互訪問・青少年交流を実施するなど、SDGsに資する取組を行った。

- ③マレーシア・ペナン植物園(1994年提携締結)

1994年、板橋区立熱帯環境植物館とペナン植物園との間の「友好提携に関する共同



声明」に調印、以来植物の交換事業などを行っている。熱帯環境植物館の老朽化対策改修や、マレーシアデーを祝うイベントによる交流促進などを実施している。また、マハティール首相が来日の際、板橋区を訪れ、講演していただいたり、区とマレーシア教育大臣の働きかけによって、国立マレーシア大学と淑徳大学・健康長寿医療センターの間に協定締結が実現したりしている。2017年からは、区内の中学生をマレーシアへ派遣し、異文化交流やホームステイ、ペナン植物園訪問などを実施して交流を深めている。また、板橋区も一員である東京二十三区清掃一部事務組合が保有する技術を活用した清掃事業の国際協力なども推進している。

#### ④モンゴル・教育文化科学スポーツ省(1996年協定締結)

1992年、モンゴル国で紙不足が深刻であるという新聞報道を受け、区内印刷工場の余紙で作った再生ノートや鉛筆などを贈ったことで交流がスタートし、その後文化交流、人的交流へと発展した。2016年締結20周年には、公式相互訪問を行い、区内の青少年を派遣する区民ツアーを行った。その際に、現地にある新モンゴル学園との交流が始まり、区と連携協定を締結している日本大学から日本語教育のボランティアが参加したり、区における小学校改築で不要となった机・椅子等の寄贈などにつながっている。

#### ⑤中国・北京市石景山区(1997年協定締結)

石景山区訪問区民ツアーや両区区民による書道・絵画・写真展の開催など、区民レベルでの交流が行われている。2003年に始まった学校間交流や、2007年の提携10周年記念の区民ツアー派遣など、両区間の文化交流が進み、20周年の2017年には、公式訪問団による相互訪問、区役所1階での周年記念イベント、卓球交歓大会への中学生派遣、書道作品交換等を行った。

石景山区も板橋区と同じように高齢化問題を抱えており、近年では毎年、区の介護施設の視察等を受け入れ、共通の行政課題について意見交換を行っている。

### (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

#### ○地域課題の解決に向けた支援

区内でSDGsを実践する団体や協議体が、行政の補助金に頼らず自主運営による地域課題への取組を開始しており、区は職員派遣制度を活用することで、行政に関する専門知識を生かしたアドバイス等の後方支援を行い、自律的好循環の形成を推進している。

#### ○認証・登録制度

企業の持続可能な経営に向けて「成長」と「成熟」の両立を促す登録制度を設け、SDGsの実践による企業価値と社会貢献の向上を図る。

#### ○SDGs取組加速化支援事業

SDGsの実践に取り組む登録企業の持続可能な経営基盤の強化を図ることを目的として、企業がSDGsの取組を加速化させるための受け皿機能の創設・拡充を行う。

※改ページ



## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

いたばしSDGs戦略事業

(課題・目標設定)

ゴール8、ターゲット8. 9

ゴール11、ターゲット11. 7

ゴール13、ターゲット13. 2



めざすべき姿から課題を整理し、ターゲットを明確化することで三側面をつなぐ統合的取組を推進する「いたばしSDGs戦略事業」を展開していく。

側面	めざすべき姿	課題	目標
経済面	○板橋らしい文化や企業が交流を促進するまち	○板橋ブランドの確立 ○新たな企業立地や産業集積	○文化・スポーツ力と交流人口 UP ○企業等連携ネットワーク力 UP
社会面	○若い世代から高齢者まで安心して元気に暮らせるまち	○若い世代の定住化 ○健康寿命の延伸	○切れ目のない子育て支援力 UP ○若い人材の育成支援とシニア世代力 UP
環境面	○緑豊かな脱炭素社会と災害に強いまち	○気候危機対策 ○防災意識の向上	○自助・共助・公助による地域防災力 UP ○みどり豊かな環境力 UP
統合的取組	○公園がまちをつなぎ、絵本のまちが交流を生み、子どもたちがすくすくと育つ、東京で一番住みたくなるまち	○板橋の個性と魅力の創出・発信 ○にぎわい×防災×ウェルフェア×スマートエネルギーのまちづくり	○文化・スポーツによる健康増進 ○産業技術を教育へ活用 ○仕事と家庭の両立支援 ○文化・企業活動による環境への貢献


(取組概要)※150文字

区の総合実施計画の中心にSDGsを重点的に推進する戦略を置き、豊富な地域資源と限られた経営資源を最大限活用して、SDGsの視点から「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」に資する事業を戦略的に展開することで「東京で一番住みたくなるまち“板橋”」と評価されるまちの実現をめざす。

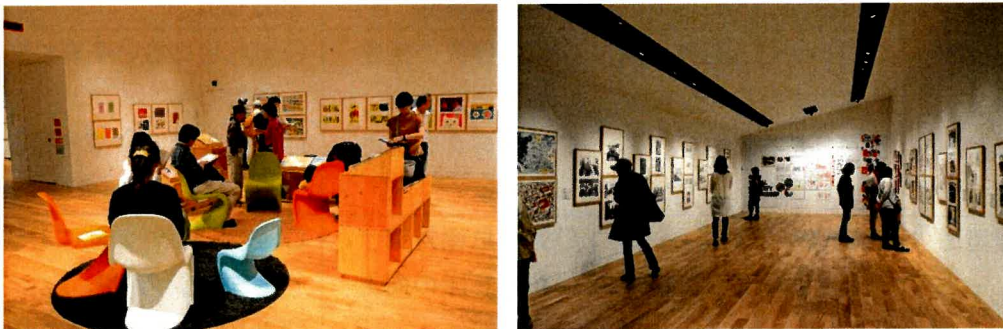
(2) 三側面の取組

① 経済面の取組

①-1 ポローニャ絵本展などオンリーワンの絵本展覧会の実施


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: ポローニャ絵本展への来場者	
	現在(2020年9月): 6,532人	2023年: 10,000人

1981年に「第1回ポローニャ国際絵本原画展」を開催して以来、板橋区とイタリア・ポローニャ市の友好交流が続き、イタリア北部の古都ポローニャで毎年開催される絵本原画コンクールの入選作品を、区立美術館で「ポローニャ絵本展」として広く紹介している。世界最大規模の児童書専門のブックフェアに伴って行われるこのコンクールは、新人イラストレーターの登竜門としても知られており、2020年は世界66か国2,574組の応募から選ばれた24か国75組の作品が入選した。





区立美術館での展覧会の様子

①-2 いたばし国際絵本翻訳大賞の実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: いたばし国際絵本翻訳大賞の応募数	
	現在(2021年2月): 1,238件	2023年: 1,600件



1994年から、外国の文化に触れ国際理解を育むために英語とイタリア語の絵本の翻訳作品を募集するコンテストを実施するとともに、国際理解を深め表現力や英語力を高めることを目的とした中学生部門(英語の翻訳のみ)も設けている。また、いたばし国際絵本翻訳大賞受賞作品が絵本として出版されるなど、「絵本のまち板橋」を積極的に発信するイベントとなっている。

①-3 植村直己冒険館展示×スポーツ(植村直己スポーツセンターの開設)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 植村直己スポーツセンター来場者数	
	現在(2020年3月): 225,993人	2023年: 284,000人
 3, 8	指標: 週1回以上スポーツに取り組む区民の割合	
	現在(2020年3月): 51.1%	2023年: 60.0%

冒険家植村直己は、板橋区を拠点として世界に旅立ち、世界初の五大陸登頂者となるなど数々の偉業を成し遂げた。生誕80周年である2021年に植村冒険館と東板橋体育館を併設し、新たに「植村直己スポーツセンター」としてリニューアルオープンすることで、植村直己の冒険や精神を次世代・多世代へと継承していくとともに、現代に生きる人々が共感を抱き、自分自身のチャレンジスピリットを育むことができる場を提供する。

①-4 国史跡陸軍板橋火薬製造所跡×産業ミュージアム(史跡公園整備事業の推進)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標: 産業ミュージアム・史跡ガイド事業	
	現在(2021年2月): -	2023年: 3件
 11, 4	指標: 文化芸術に触れる区民の割合	
	現在(2020年3月): 79.9% (うち文化財に触れる割合) 12.3%	2023年: 100%  15%


板橋火薬製造所は1876年に加賀藩下屋敷の跡地に明治政府が初めて設置した近代的な火薬製造所であり、2017年に史跡陸軍板橋火薬製造所跡として国の史跡に指定された。「工都」板橋における工業のさきがけとして、国の史跡に指定された史跡陸軍板橋火薬

製造所跡の敷地に、板橋の歴史・文化・産業を体感し、多様な人々が憩い語らう「史跡公園」と区産業の歴史と未来を語ることができる「産業ミュージアム」の整備事業を推進する。

【事業コンセプト】


- 区民をはじめ多様な人々が気軽に集い“憩う”公園づくり
- 近代化の一翼を担った板橋の歴史や文化を“学ぶ”公園づくり
- 板橋ならではの歴史を通じて、板橋の現在、そして未来を“創る”公園づくり

①-5 板橋Cityマラソン・ハーフマラソン・ウォーキング大会の実施

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	指標:大会参加者数	
	現在(2019年3月): 17,200人	2023年: 17,600人


ポストコロナ時代の「新たな日常」を見据え、新しい生活様式に合わせた走る機会の提供、参加資格拡大等による健康増進への取組を推進する。また、板橋区と自然豊かな荒川の魅力発信を目的として、2021年の「板橋Cityマラソン」大会をオンラインで開催する。

①-6 「ALL板橋」eスポーツ大会開催

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 17, 17	指標:大会参加者数	
	現在(2021年1月): 450人	2023年: 増加

計測器の大手メーカー(株)タニタを中心として企業や学校を巻き込み「ALL板橋」でeスポーツ大会を開催する。大会を契機に健康への意識をより高めていく必要がある、本ゲームのファンが多い40代をターゲットに健康情報を発信していくことで、健康に対する意識やリテラシーの向上に寄与するとともに、区を「eスポーツ×健康」コンセプトの先駆けとしてブランディングしていく。



①-7 印刷製本企業による絵本づくりワークショップ

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8, 9	参加者数	
	現在(2021年2月): 139名	2023年: 220名




地場産業である印刷業と「絵本のまち板橋」の連携事業として、区内の中学生を対象に本格的な絵本製作を実施している。できた絵本には、友情、自分探し、生と死、SDGsなど、作者の感性や関心、思いがあふれており、作品は区役所本庁舎や図書館に展示され多くの人々の手に触れることで、読んで作って心彩る「絵本のまち板橋」としての魅力を広げている。

#### ①-8 交流都市・日光市の木材活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 2	日光市産木材にふれる児童数	
	現在(2020年5月): 3,593人	2023年: 5,908人
 15, 2	日光市産木材を活用する学校数	
	現在(2020年5月): 6校	2023年: 10校

板橋区と日光市は、板橋区の学校施設における木材の使用と、生徒・児童への環境教育について、2011年に「みどりと文化の交流協定にもとづく木材の使用と環境教育についての覚書」を締結し、学校施設の整備に日光市産木材を使用することで、木材の特性を生かした快適な学習空間の創出や生徒・児童の木育を推進している。


#### ①-9 紫外線照射ロボットによる新型コロナウイルス不活性化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 9, b	産学官連携事業件数	
	現在(2021年1月): 2件	2023年: 6件

板橋区・日本大学医学部・株式会社ファームロイドは、産学官連携事業として日本大学医学部附属板橋病院において紫外線照射ロボットによる新型コロナウイルスに対する有効性実験を実施し不活性化を確認した。今後は、感染症拡大を防ぐことをも目的として本実証実験で得られたデータを広く社会に公開していきながら、産学官連携のさらなる強化を図っていく。


#### ①-10 地元企業商品を防災備蓄ローリングストックとして活用

ゴール、 ターゲット番号	KPI

 <b>17, 17</b>	生産企業及び小売業の協力企業数	
	現在(2021年1月): 4事業所	2023年: 8事業所

2020年は(株)湖池屋及び東京家政大学とコラボして、家庭でのローリングストックを促進するシンボルとして、防災スナックを提案した。さらに、区内イオンスタイルなどに防災用品特設売り場の設置、協力を受けるなどしており、今後も区内のメーカー及び小売業との連携を強化していく。

### ①-11 UR団地再生×廃校跡地活用×にぎわい創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11, 3</b>	高島平地域における都市計画変更	
	現在(2021年2月): -	2023年: 2件

東洋一とうたわれたにぎわいある高島平団地の再生をきっかけに、高島平地域の魅力をさらに向上し、「暮らし続けるまち」に向けて持続可能な都市経営を追求していく。



特に、高島平二・三丁目団地及び廃校跡地等を都市再生の要とし、まちの快適性や回遊性を高め、新たなにぎわいを創出していく。

#### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:2,389,054千円

### ② 社会面の取組

#### ②-1 居場所の確保と家庭支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4, 3</b>	指標:子どもや親子の施設利用者数	
	現在(2020年3月): 1,858,319人	2023年: 1,944,000人
 <b>5, 1</b>	共働き子育てしやすい街ランキング	
	現在(2020年12月): 7位/全国	2023年: 6位/全国

CAP'S(児童館)では、小学生以上の児童が利用できるスペースのほか、乳幼児親子が遊び、学び、交流できる施設として年齢に応じたプログラムや保護者を対象とした講座な




どの活動、子育てや子どもに関する相談支援にも取り組んでいる。

あいキッズ(放課後対策+学童)では、校庭や体育館等の学校施設を活用して、子どもたちが一緒に自由遊びや体験交流活動などを行う。また、地域社会全体で次代を担う子どもたちを育てていくために、地域や保護者の方の協力を得て、遊びや文化・スポーツなどを通じた体験交流活動も取り入れている。


i-youth(中高生・若者支援スペース)では、若者がひとりでも気軽に立ち寄り、仲間とダンスや演劇の練習などができるスタジオや静かに自主学習ができる部屋などを備えた若者の居場所であるとともに、i-youthを利用している若者が、日ごろの練習成果を発表する「i-youthダンスフェスタ」などのイベントも開催している。

### ②-2 24時間365日なんでも相談・虐待対応

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 3	子育てしやすい環境づくりが重要だと思う区民の割合	
	現在(2020年3月): 26.6%	2023年: 30%

子育てや児童虐待に関する相談件数が増加傾向にあることから、共働き家庭の増加や就労時間の多様化に対応し、より多くの区民の相談を受けられるよう、24時間365日相談を受け付ける体制を構築することで、子どもたちや家庭の課題解決を支援し、児童虐待の未然防止、早期発見、重篤化の防止につなげていく。


### ②-3 絵本イラストレーター・作家育成支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 3	絵本イラストレーター・作家育成支援人数	
	現在(2019年9月): 105人	2023年: 維持

絵本を軸とした幅広い事業展開を図り、供給側である絵本作家などのクリエイターの育成や、区の特徴である印刷業を活用した絵本製作事業などに取り組むとともに、絵本という文化芸術により、需要・供給・消費などを生み出していく。


### ②-4 シニア世代の読み聞かせボランティア育成支援

ゴール、 ターゲット番号	KPI

	17, 17	シニア世代の読み聞かせボランティア数	
		現在(2020年3月): 103人	2023年: 170人

地域で社会貢献活動を行うシニア世代の支援・育成として「シニアの絵本読み聞かせ事業」を推進している。「絵本のまち板橋」の特性を生かし、小学校や児童館、養護老人ホームなど様々な場所で絵本を読み聞かせるボランティア活動を推進することで、本がつなぐ“縁”の輪を広げていく。

②-5 区内大学生による防災スナック提案等大学連携


ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	17, 17	大学との連携事業数	
		現在(2021年1月): 1件	2023年: 5件

防災スナックとして提案した製品のラベルに二次元コードを配置することで、東京家政大学の学生が開設したInstagram「キッズ防災」へアクセスできるようにし、子育て世代向けの防災情報を発信した。今後も防災分野における大学の知見を生かすため、連携事業を展開する。



防災スナック


②-6 プログラミング教育・ファーストレゴリーグ世界大会出場

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
	4, a	児童生徒のタブレット端末導入率	
		現在(2020年12月): 4.87%	2023年: 100%

区立教育科学館では、小中学生を対象に教育ICT化推進や理科教育の充実をめざして、ロボットを動かすためのコンピュータープログラミング教室を実施するとともに、修了者を中心にチームを結成し、ファーストレゴリーグに参加するなど、プログラミング教育を推進

している。また、ファーストレゴリーグでは、2019年に区立成増ヶ丘小学校の児童チームが世界大会に出場し活躍している。

## ②-7 10の筋トレ・フレイル予防を全地域で展開

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>3, 8</b>	区民健康寿命	
	現在(2019年3月):	2023年:
	男性 80.83歳 女性 82.84歳	男性 81.03歳 女性 83.28歳

10の筋トレは、「階段を昇る、高い所の物を取る」などの生活機能に直結した筋力を鍛える運動として筋力・生活機能維持改善に加え医療費抑制の効果が実証されており、住民運営グループの立ち上げや継続支援を行うことにより、高齢者の通いの場を地域に展開している。また、新しい生活様式に合わせてZOOMを活用した「オンライン10の筋トレ」を新たに開始し、現在80グループ(約1,600名)が活動している。


フレイル予防は、加齢に伴う心身の活力(運動機能・認知機能など)低下を抑制し改善するために栄養・運動・社会参加の視点が重要とされている。区では、社会とのつながりを失うことがフレイルの最初の入り口であるとの考えから社会参加に注目し、様々な社会活動(趣味・ボランティア・就労など)につなげることで、健康づくりに向けた行動変容を促している。

### (事業費)

3年間(2021~2023年)総額:7,826,882千円


## ③ 環境面の取組

### ③-1 Ready-Goリスト®の活用と水害時避難等対応方針の策定

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>11, b</b>	Ready-Goリスト®及び水害時避難等対応方針の見直し	
	現在(2020年3月):	2023年:
	1回/年	維持


災害緊急時に的確な業務遂行を実現するため「いつ・誰が・何を(やるべきなのか)」を一目で確認できるReady-Goリスト®の作成や水害対応を実施する際の情報伝達手段、避難所設置・運営など具体的な取組の方針を定めることで、気候変動の影響に伴う水害リスクの増大から区民の生命を守るための対策を進めていく。

### ③-2 荒川浸水想定区域内のコミュニティ防災推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, b	コミュニティタイムラインの策定地区数	
	現在(2021年3月): —	2023年: 2地区



自治会や自主防災組織の単位で住民の防災行動を示すコミュニティタイムラインの策定を進める。災害に対して何を対応すべきかを、あらかじめ住民同士が「行動計画表」として決めておくことで、自助・共助の視点から命を守る取組を進めていく。

### ③-3 シェイクアウト防災訓練とローリングストック

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, b	シェイクアウト防災訓練参加表明者及びローリングストックを活用している世帯の割合	
	現在(2020年3月): — 58.1%	2023年: 10,000人 80%

新しい生活様式に合わせた防災意識啓発として「いたばしシェイクアウト(1分間防災訓練)」や、各家庭での備蓄率の向上を目的に、区内協力店舗内のイベントスペースにてローリングストック等の防災知識を紹介する展示を実施することで一人ひとり意識向上を促進していく。

### ③-4 公園や緑の環境で文化・スポーツの充実

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11, 7	指標:あずさわスポーツフィールドの利用者数	
	現在(2020年3月): 344,873人	2023年: 355,000人
 4, 3	指標:中央図書館・いたばしポローニャ絵本館の利用者数	
	現在(2020年3月): 348,682人	2023年: 800,000人



2020年、小豆沢公園のスポーツ施設が集中するエリアを「あずさわスポーツフィールド」としてリニューアルした。崖線地などの自然を生かしたダイナミックなループ(通路空間)の整備をはじめ、あらゆる人が楽しめるアクティブ・開放感・大らかさを兼ね備えた施設として



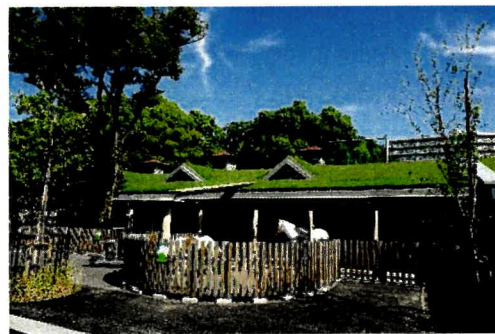
新たなにぎわいを創出していく。

2021年、板橋から世界の恒久平和を願うシンボルとして板橋区平和公園に中央図書館・いたばしポローニャ絵本館を移転オープンする。緑の中で歴史・文化・平和を学び、友好都市との国際交流を通じて区の魅力を発見できる新たな「知の拠点」として整備する。

### ③-5 草屋根や壁面緑化による環境負荷軽減


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>4, 3</b>	指標：板橋こども動物園の来場者数	
	現在(2018年3月): 380,589人	2023年: 600,000人
 <b>12, 4</b>	指標：板橋こども動物園のCO <sub>2</sub> 排出量	
	現在(2017年): 23,837 kg/年	2023年: 18,007kg/年

2020年にリニューアルした「板橋こども動物園」は、動物園を核とした加賀エリアのにぎわい創出、地元商店街や企業との協働による地域づくり、施設の壁面・屋根の緑化による省エネルギー化や動物を通して生物多様性を学ぶ教育など、経済・社会・環境の好循環を体現できる施設であり、区の新たな魅力として発信していく。



板橋こども動物園の草屋根



### ③-6 散策者が自由に憩えるいたばしラウンジの整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>16, 6</b>	いたばしラウンジ(カフェ)の利用者数	
	現在(2020年): —	2023年: 77,400人

中央図書館・いたばしポローニャ絵本館や板橋区平和公園の利用者をはじめ、誰もが気軽に利用し、交流・飲食のできる場として、公園内に「いたばしラウンジ(カフェ)」をオー

ンする。絵本や図書にちなんだカフェメニューなどの企画や、親子を対象としたイベントを開催することで、新たなにぎわいを創出していく。

③-7 スマートシティ・ゼロカーボンシティに向けた取組を推進

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>7, 2</b>	指標: 公共施設における温室効果ガス排出ゼロ電気の導入	
	現在(2020年3月): 21施設	2023年: 25施設
 <b>13, 2</b>	指標: ゼロカーボンシティに向けた具体的な取組	
	現在(2020年): 区民 — 事業者 — CO <sub>2</sub> 削減量 —	2023年: 区民 3,000件 事業者 120件 CO <sub>2</sub> 削減量 351t

区は、あらゆる社会インフラにICTなどの最先端技術を活用してスマート化し、環境、防災・減災、健康・福祉、教育・保育などの側面を包含したスマートシティをめざしており、これまで区有地を活用した電気自動車のカーシェアリング事業などを展開してきた。引き続き、民間事業者等と行政との連携や、異なる業種の民間事業者同士の連携を中心にプロジェクトを推進し、新しい価値を創出していく。

区は、「板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025」を策定し、温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素排出量を2050年までに実質ゼロとする長期目標を掲げ、2025年までに温室効果ガス排出量を2013年比で30%削減(約70万t-CO<sub>2</sub>削減)に向けて、「オール板橋」で取り組んでいく。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:12,951,601千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

いたばしSDGs戦略・4つのコアプロジェクト

(取組概要)※150文字

まちをつなぐ公園づくりSDGsプロジェクト、絵本のまち“板橋”SDGsプロジェクト、いたば



子ども夢つむぐSDGsプロジェクト、高島平地域グランドデザイン2.0SDGsプロジェクトの4つのコアプロジェクトを推進し、経済・社会・環境の三側面による相乗効果を創出することで、いたばしSDGs戦略を加速展開させる。

**(事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:32,710,778千円

**(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)**

**I まちをつなぐ公園づくりSDGsプロジェクト**

区の公共施設は築30年以上の施設が8割を超え、老朽化の進行という課題に直面している。計画的な管理・保全による耐用年数の延長や、ユニバーサルデザイン、脱炭素社会の実現などの新たなニーズへ対応するため、公共施設を単に建物としてではなく、区民福祉の向上に資するサービスを提供する「経営資源」の一つとして捉え、区民の暮らしの安心・安全、かつ時代の要請に合わせた魅力ある施設として再構築しつつ、適切に維持管理していく。

また、公園は、従来の子どもの遊び場や憩いの場としての機能とともに、防災性を高めるオープンスペースや都市環境を改善するまとまりのある緑の拠点としての機能を持ち、健康増進や地域コミュニティを活性化する舞台でもある。

老朽化した公共施設の更新に併せ、単なる「箱」で完結させず、公園活用と一体的に機能・サービスの向上を図っていく。緑豊かな環境の中で公共施設を次世代へ継承しつつ、古き良き伝統を大切にしながら、将来を見据えた新たなサービス・機能へ刷新し、持続的な発展を可能としていく。

**I-① 赤塚城址公園×美術館改修**

1979年に開館した23区初の区立美術館は、「継承と刷新」をキーワードに、区民や利用者に慣れ親しまれた建物の基本的な構造とシルエットを維持しながら、美術館展示の三つの柱である「絵本」「古美術」「近現代」で培ってきた伝統を生かしてフルリノベーションを行った。

イタリア・ポローニャ国際絵本原画展をはじめとして絵本をアートとして捉えた板橋区オリジナルの絵本展、江戸狩野派中心の古美術、池袋モンパルナスなど板橋ゆかりの近現代といった3つを柱に、すべて手づくりの展覧会で来館者を魅了してきた。それらの展示に係る伝統を継承しながら、ハード面の展示環境を刷新することで、さらに魅力的な展覧会の開催を可能とした。

美術館は赤塚城址公園・赤塚溜池公園に位置し、郷土資料館とともに自然と歴史と文化の里赤塚として親しまれている。敷居が高く感じられがちな美術館であるが、さらに地域に親しまれる美術館をめざし、散策者が公園から自由に立ち寄ることができるよう、入り口

付近にラウンジを設置した。また、人と美術品の動線を分離することによって、アトリエや講義室の貸出日数を大幅に増やすことができた。

さらには、美術館入口近くの公園内にシェアサイクルを導入し、赤塚周辺にある郷土資料館、旧粕谷家住宅、赤塚植物園とも連携した事業を展開するなど、来館者の増加を図っている。これらによって、新型コロナウイルス感染症収束の先には、美術館利用者の増加によって、交流人口の増加によるにぎわいの創出が期待できる。

なお、今回の改修は、最大限既存のものを生かすという環境配慮のもと、改築以上に機能向上を果たすことができた事例として、公益社団法人ロングライフビル推進協会の第30回(2020年度)BELCA賞のベストリフォーム部門(※)に選定された。

※BELCA賞ベストリフォーム部門では社会的・物理的な状況の変化に対応して、今後の長期使用のビジョンを持って、蘇生させる、もしくは飛躍的な価値向上等をさせるリフォームがなされた模範的な建築物を表彰する。

#### I-②平和公園×中央図書館・ポローニャ絵本館移転改築

板橋区平和公園内に移転改築する中央図書館は、最大50万冊の蔵書を可能とするとともに、公園と一体となった環境を最大限に生かし、利用者に広く開かれた施設をめざす。図書館1階は公園と接続したにぎわいと活気のあるフロアとしており、併設されるポローニャ絵本館は最も特徴的なスペースである。2階は様々な情報が集まり図書館のインデックスとなる中心的なフロアで、10代の若者たちが自分たちの場所として居心地よく過ごせるティーンズコーナーや語らいの場所となるティーンズルームを設置する。3階は集中して読書、学習等に取り組める最も静かな区民の書齋フロアであり、点字資料室と対面朗読室を設置し、障がい者向けのサービス拠点機能を設ける。「動」から「静」への空間をつくるフロアコンセプトにより、心地よい読書環境の提供や公園のイベントとの連携など、「緑と文化」の象徴として、また、あらゆる世代が読書や生涯学習活動を行う「知の拠点」として、快適に利用できる図書館をめざす。

#### I-③東板橋公園×こども動物園・植村冒険館改修×史跡公園整備

東板橋公園内にリニューアルした板橋こども動物園は、草屋根や壁面緑化等による環境負荷の軽減や馬糞等の堆肥化による循環型社会への貢献、動物とのふれあいを通じた生物多様性の理解促進、地元商店街等と連携した協働による地域づくり、キッズルームや赤ちゃんの駅(※)、最上町産の木材を利用した環境配慮型遊具の設置など、SDGsを体現する施設となっている。また、こども動物園がある加賀エリアは冒険家・植村直己氏のゆかりの地であり、東板橋体育館の改修に合わせて植村冒険館を複合化させ、植村直己スポーツセンターとして生まれ変わる。隣接する加賀西公園も合わせて整備し、スポーツと文化に親しむ緑豊かな環境を整備していく。

さらに加賀エリアでは、今後、国史跡に指定された陸軍板橋火薬製造所跡地の史跡公園整備や、株式会社トプコンの知見を活用した産業ミュージアム展示などを進めていく。また、友好都市である金沢市とも連携し、加賀エリアを板橋のブランドとして育てていき、観光振興や商業振興にもつながる拠点として交流とにぎわいを創出していくことによって、若い世代の定住化へとつなげていく。

※乳幼児を抱える保護者の子育てを支援する取組の一環として、外出中にオムツ替えや授乳などで立ち寄ることができるように、区立施設や民間施設などを「赤ちゃんの駅」に指定。

#### I-④小豆沢公園×あずさわスポーツフィールド・プール整備

利便性の向上が求められていたスポーツ施設と公園とを一体的に改修し、崖線地などの自然を生かしたダイナミックな「あずさわループ」(通路空間)を設置し、開放的なスポーツ公園としてリニューアルした。

小豆沢体育館のプール棟の「あずさわプール(AZU Pool)」エリアは、プロムナードの整備、公園内遊歩道と接続するルーフガーデンにより、公園機能の充実を図るとともに、太陽光発電・地中熱ヒートポンプシステムの自然エネルギーの採用、街並みや周辺環境に配慮した地域や地球環境にやさしい環境配慮型グリーン施設となっており、車椅子用スロープを設置した 25m 公認プール、子ども用プール、プール専用車椅子の貸し出しなど誰もが利用できる施設である。

東京 2020 大会に向けた開催のシンボル、将来のレガシーとして次世代に引き継いでいくことで、健康増進に寄与し、地域の競技スポーツ活動や、生涯スポーツ活動を支援するスポーツ交流拠点としての役割を担っていく。

## II 絵本のまち“板橋” SDGsプロジェクト

新たな中央図書館に併設されるいたばしポローニャ絵本館は、世界 100 か国、70 言語、およそ 30,000 冊の絵本を並べ、中央には、友好交流都市イタリア・ポローニャ市の協力を得て、ポローニャ市民の提案を採用したポローニャギャラリーを設置し、子どもの成長に応じた読書の空間、幅広い世代に絵本の魅力を届け、板橋区への愛着と誇りの醸成を図る「絵本のまち板橋」のイメージが実感できる場として整備する。子どもの読書活動については、「板橋区子ども読書活動推進計画 2025」を策定し、学力向上や資質能力の育成、楽しいと思える「本の魅力」を伝える取組を展開していく。

また、区立美術館で毎年開催している「いたばしポローニャ国際絵本原画展」は、世界のイラストレーターの登竜門として知られており、ポローニャ絵本館による国際絵本翻訳大賞も若い人材の育成につながっている。

さらに、印刷産業が多く立地している特徴を生かし、企業と連携した絵本づくりワークショ

ップを開催したり、シニア世代の活躍促進事業と絵本の読み聞かせボランティア育成事業を連携させたり、板橋子ども動物園内では絵本テイストによる動物壁面アートやアートオブジェを配置したりするなど、「絵本のまち板橋」としての取組の相乗効果を高めていくことによって、ブランドとしての認知度を高め、魅力を戦略的に発信していく。

### **Ⅲ いたばし子ども夢つむぐSDGsプロジェクト**

子どもの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、また、貧困が世代を超えて連鎖することのないように、子どもの「生き抜く力」の養成、子どもが育つ家庭（親）への支援、子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築、支援につなげる仕組みづくりに取組み、すべての子どもたちが夢と希望持って成長できる社会の実現をめざす。

板橋区では、すべての小学校において学童クラブ機能を併せ持った全児童放課後対策事業を実施していることによって、待機児童ゼロを実現している。併せて、児童館は小学生中心の施設から乳幼児親子向けの施設へ転換させた。

さらに、中高生の居場所づくりとして、社会教育施設である生涯学習センター内に「i-youth」を整備した。

今後、児童相談所と子ども家庭支援センターの機能を併せ持つ、「子ども家庭総合支援センター」を2022年度に廃校跡地（※）に開設し、すべての子どもたちが健やかに成長できるよう、保護者への相談体制を充実させ、関連機関と連携した切れ目ない一貫した支援を行っていく。

※開設にあたって利用する用地は、旧板橋第三小学校の敷地の一部であり、区有財産の有効活用に資する取組である。また、周辺が木造住宅密集地域であり、施設整備に合わせて、道路拡幅とオープンスペースを確保することで、防災性の向上や憩いの場としての広場機能の充実などを考慮した活用を図っていく。

### **Ⅳ 高島平地域グランドデザイン 2.0 SDGsプロジェクト**

時代の変化によって開発都市特有の課題が顕在化しており、将来の日本都市の縮図ともいえる高島平地域において、将来のめざす姿を「にぎわい」「ウェルフェア」「スマートエネルギー」「防災」の4つのキーワードごとに示し、2015年に「高島平地域グランドデザイン」を定めた。しかし、時代の変化に伴う「SDGs」や「DX」の推進、高島平地域のシンボル「UR賃貸住宅高島平団地」の再生など、都市として大きな転換期を迎えている。

都市としてのベースアップと自律的好循環の実現に向けて、UDCTak【詳細はモデル事業のステークホルダーにて後掲】をプラットフォームに、経済・社会・環境における交流を活性化させ、高島平地域に新しい価値を創出する取組を着実に推進していくため、「高島平地域都市再生実施計画」を策定し、「高島平地域グランドデザイン 2.0」として、都市再生を実現していく。

具体的には、高島平二・三丁目団地及び廃校跡地等を都市再生の要とし、まちの快適性や回遊性を高め、新たなにぎわいを創出していく。また、高島平九丁目エリアは、地域内のスマートエネルギーの情報発信拠点とすることを見据え、板橋清掃工場のごみ焼却排熱の余剰エネルギーを含む未利用エネルギーを有効活用し、新しいエネルギーシステムを導入するなど、脱炭素社会の実現に向けたまちづくりを進めていく。



絵本のまちのシンボル「ポローニャ絵本館」と「ポローニャギャラリー」

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 安心・安全な環境が保たれていると感じる区民の割合	
現在(2020年3月):	2023年:
62.8%	65.0%

○防災品販売×防災力向上

区内企業商品を防災スナックとして提案することで購買意欲の向上やローリングストックの普及啓発に取り組む。また、いたばしシェイクアウト訓練参加者に配布する防災スナックの会場として区内のショッピングセンターの防災展示フロアを設定することで、地域経済の活性化や家庭の備蓄に関する情報発信などの効果が期待できる。

○木材活用による環境教育

日光市産木材を学校施設に使用(※)することで地域経済に貢献するとともに、森林資源を活用することで、木の循環利用や気候危機に対する環境教育など、脱炭素社会の実現に向けた取組として期待できる。



※2011年、「みどりと文化の交流協定」に基づき、日光市産の木材の使用と環境教育についての覚書が交わされ、区立学校施設の改築計画をはじめとした学校施設整備に係る木材資材は、日光市産のスギやヒノキなどの木材を使用するよう努めることや、日光市から板橋区の生徒・児童に対して環境教育の機会と場を提供してもらうこととなった。

**(環境→経済)**

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 区民1人1日あたりのごみの排出量	
現在(2020年3月): 640g	2023年: 556g

○絵本などリサイクル推進

家庭で不要になった絵本などを引き取り、各種イベントでリサイクル本を提供する取組や、区立小中学校でリサイクル本を活用し、3Rを発展させた「板橋かたつむり運動」の取組など、リサイクル本を通じた新たな出会いや交流によって生まれるにぎわいが「絵本のまち板橋」の魅力をさらに向上させる。

○フードロス推進

備蓄の初めの一步として、「多めに買い、消費し、買い足す。」日々の暮らしに非常時の備えを浸透させるローリングストックや、区の栄養士監修のローリングストックレシピ集を活用することにより、今まで消費しきれなかった防災備蓄品の食品ロスが改善され、経済面ではエコな商品の選択や地元の店舗で買い物するなどのエシカル消費につながる効果が期待できる。

**(3-2-2) 経済⇄社会**

**(経済→社会)**

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 都外居住者における1日の平均滞在人口数	
現在(2019年6月): 51,077人	2023年: 53,435人

○文化・スポーツ活動による健康増進

公園の整備と美術館や図書館などの文化的施設・体育館やスポーツフィールドなどのスポーツ施設整備を一体的に行うことにより、区の魅力向上、人の流れ・にぎわいが創出

され、社会面では、イベント参加や施設利用などにより健康増進効果が期待できる。

○ロボティクス等産業技術を環境教育等へ活用

研究開発型企業誘致や地元企業の新技術開発チャレンジを支援することで、産業文化都市である板橋のブランド力を高めるとともに、ロボティクス技術等を環境教育やプログラミング教育に活用することで、新たな学びの機会が創出できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 区内生産年齢人口	
現在(2020年10月): 376,926人	2023年: 380,000人

○仕事と家庭の両立支援と若い世代の定住化

子どもの居場所づくりなど、子どもたちの育ちを支援する地域社会を形成することで、若い世代の定住化が促進され、生産年齢人口の増加によって地域の活力が向上する。

○放課後対策“あいキッズ”で学童待機ゼロ実現

学童待機児ゼロの実現にとどまらず、それを維持し続けることで、家庭(親)の働きやすい環境を充実させるとともに、将来の担い手である年少人口の増加も期待できる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: ユニバーサルデザインが進んでいると感じる区民の割合	
現在(2020年3月): 12.9%	2023年: 15.0%

○環境・防災活動担い手育成

環境・防災活動の担い手を地域で育成していくことで、地域コミュニティ活性化が図られるとともに、様々な世代の交流が促進されることで、環境意識・地域防災力の向上が期待できる。

○ユニバーサルデザインの推進

ユニバーサルデザインにおける学びの機会が充実することで、多様な主体の相互理解が進み、共生意識の醸成が図られるとともに、誰もが暮らしやすい環境が整備されることで、安心・安全で魅力あるまちづくりの展開が期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 社会活動や地域活動に参加する区民の割合	
現在(2020年3月): 15.4%	2023年: 17.0%

○エコポリス板橋環境教育の充実

環境教育プログラムやイベント・講座の拡充により、学びの機会を増やし、カーボンニュートラルの実現に向けてオール板橋で取り組むとともに、区民一人ひとりが地域社会の一員として、主体性を持って環境保全活動等に参加・協力することで、地域コミュニティのさらなる活性化が期待できる。

○防災教育の充実

区民をはじめ町会や消防署、消防団などの様々な主体と連携した「地域・学校支援地域本部(※)と協働した防災訓練」を実施することで、自助・共助・公助による防災意識の向上が図られるとともに、学校・家庭・地域が連携して子ども達を育てていく環境整備の推進が期待できる。

※学校支援地域本部は、家庭・学校・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てる体制を整えることを目的とし、学校が必要とする活動について、地域のボランティアが参加することにより、学校を支援する仕組み。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東京ガス株式会社東京東支店、東京ガスライフバル TAKEUCHI 株式会社	東京ガスが持つ広域性や専門性、東京ガスライフバルが持つ地域に根ざしたサービス力といったそれぞれの特性を生かしてSDGsを推進し、地域社会の活性化及び区民サービス向上をめざす協定を締結。地域の見守り事業、健康増進事業、ユニバーサルデザインの推進事業、環境教育事業など、地域のニーズに対応した取組を実践していく。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	産業、文化・スポーツ、教育、まちづくりなど地方創生に係る様々な分野で連携を強化し、「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちづくりを推進するとともに、SDGsを原動力とした地方創生を図っていく。

株式会社トプコン	<p>先進的な技術・ノウハウを保有するトプコンは、建設・農業・眼科医療分野等で、世界をリードする製品を多数開発しており、今まで培ってきた光学・計測に関する技術を紹介することで、板橋の産業技術の発展に寄与することが期待される。区では、現在行っている、産業に関する事業協力(広報、展示、研修等)をはじめ、トプコンの専門的な知見を取り入れることによって、事業の実効性を高め、さらなる「地域経済の発展」に向けた事業連携を展開していく。</p>
山形県最上町 栃木県日光市	<p>SDGsの推進を見据えた森林資源等の活用に向けて、森林保全に関する取組により生じた最上町産木材を区の公共施設の整備に活用するとともに、森林環境教育や体験活動などを通じた人的交流を促進している。また、魅力ある学校づくりに向けて、日光市産木材を活用した学校施設内の木質化、木の温もりを感じる環境教育を推進している。パートナーシップを通じた地域資源の有効活用により、相互地域の活性化につながる取組を実践していく。</p>
石川県金沢市	<p>友好交流都市協定を締結している金沢市は、江戸時代に現在の板橋区加賀エリアに加賀藩の下屋敷が置かれて以来、湯涌温泉の「氷室の雪氷」を江戸時代さながらに献上してもらったなど、様々な交流を深めてきた。植村直己スポーツセンターや史跡公園の整備など、にぎわいの中心のひとつとなっていく加賀エリアと深い縁がある金沢市とは、文化、教育から産業に至るまで幅広い分野において市民同士の交流を深め、両都市の活性化を進めていく。</p>
区内6大学連携協定 ①淑徳大学、②大東文化 大学、③帝京大学、④東 京家政大学・東京家政大 学短期大学部、⑤東洋大 学、⑥日本大学医学部	<p>大学・研究機関の研究や企業の製品・技術に注目し、社会課題への挑戦や解決を鍵として、研究の社会実装、各企業のCSV(共有価値の創造)やCSR(企業の社会的責任)と軌を一にするような事業協力・連携関係を構築する。</p>
海外5都市交流協定 ①イタリア・ボローニャ市 ②カナダ・バーリントン市 ③マレーシア・ペナン植物 園 ④モンゴル・教育文化科	<p>【イタリア・ボローニャ市】 1981年区立美術館において「第1回ボローニャ国際絵本原画展」を開催して以来、板橋区とイタリア・ボローニャ市は、両都市の代表者が相互に訪問し、また、ボローニャ児童図書展事務局からの児童図書寄贈を受けて「ボローニャ・ブックフェア in いたばし」を開催するなど、交流が続いて</p>

<p>学スポーツ省 ⑤中国・北京市石景山区</p>	<p>いる。2004年9月には同市から寄贈された約2万冊の絵本を収蔵する「いたばしポーロニー子ども絵本館」が開館し、2005年7月には「友好都市交流協定」を締結した。絵本のまち“板橋”を推進していくうえで、欠かすことのできない存在である。</p>
<p>UR 都市機構</p>	<p>高島平団地のUR賃貸住宅(8,287戸)は、「UR賃貸住宅ストック活用・再生ビジョン」に基づき、次世代に向けた先進的な都市再生の実現を見据えながら、多様な活用の方向性を検討し、着実に実践していく。</p>
<p>アーバンデザインセンター 高島平(UDCTak) 構成団体は、板橋区町会 連合会高島平支部、板橋 区商店街連合会第7支 部、東京大学大学院、UR 都市機構、板橋区など</p>	<p>高島平地域の課題解決に向けて民・学・公が連携してまちの将来像を描き、実現するまちづくりのプラットフォームとして大きな役割を担う。まちづくりに係る調査・研究、空間デザインと公共空間の活用検討、地区別まちづくりの検討と事業化支援、ランドデザイン 2.0 の実現+αの提案や支援、魅力発信・PR、エリアマネジメントなど、様々な取組を最前線で実践する。</p>
<p>創業支援ネットワーク</p>	<p>創業支援や第二創業(経営革新)などを通して、地域活性化をめざし、様々なニーズや事業承継に悩んでいる経営者等に、経営コンサルタント、弁護士、公認会計士などの各種専門家を紹介・支援していく。また、国・東京都・金融機関・地元産業界・大学等と連携、協力関係を構築する事で相乗効果を創出していく。</p>

#### (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

##### (事業スキーム)

このモデル事業では、「いたばしSDGs戦略・4つのコアプロジェクト」を統合的取組として、「東京で一番住みたくなるまち“板橋”」と評価されるまちづくりを推進していく。

##### 【まちをつなぐ公園づくりSDGsプロジェクト】

美術館や図書館、スポーツ施設をはじめとした公共建物を抱える赤塚城址公園、板橋平和公園、東板橋公園、小豆沢公園について、公園協議会等を設置することで様々なステークホルダーと連携し、利便性の向上と地域の活性化を促進することで、新たな時代のパークマネジメントを推進する。

##### 【絵本のまち“板橋” SDGsプロジェクト】

「絵本」は、区の文化、教育、産業、健康など幅広い分野に共通する地域の貴重な資源



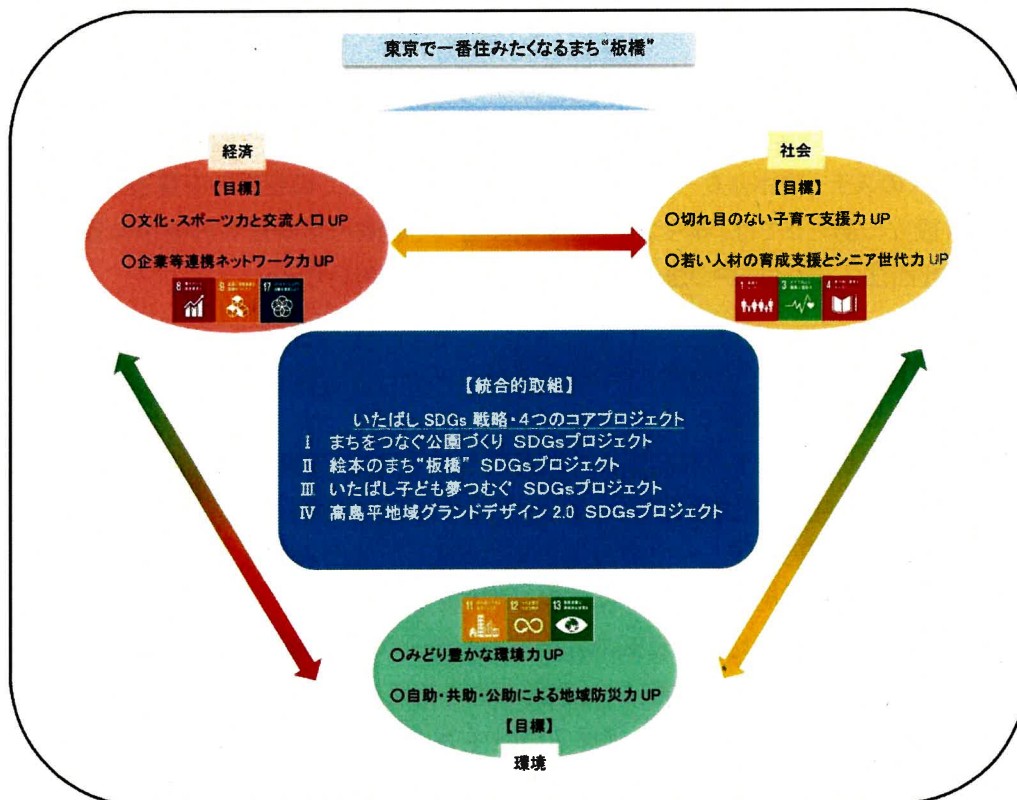
であることに着目し、それぞれの分野におけるステークホルダーが連携できるイベント等の開催を通して、そこで得られた収益をもとに、新たなブランディングに取り組んでいくことで「絵本のまち板橋」を定着させていく。

### 【子ども夢つむぐSDGsプロジェクト】

子どもの貧困対策では、現に困難を抱える家庭に経済的支援を行うだけでなく、子どもが将来貧困に陥ることのないよう、多面的視点で予防を図ることが重要であることから、「子ども夢つむぐSDGsプロジェクト」と題して、支援を必要とする子どもとその家庭に確実に支援がつながるよう相談体制等の強化を図り、将来を見据えた「誰一人取り残さない」社会づくりを推進する。

### 【高島平地域グランドデザイン 2.0SDGsプロジェクト】

都市再生を進める高島平地域において、産学官民連携によるICTや自動運転等の情報通信技術の導入に向けた実証実験を実施する。また、MEMS(マンションエネルギーマネジメントシステム)導入を加速させ、集合住宅のスマート化を図るとともに、ICTによる高齢世帯の見守りにも活用していくことで、高島平地域のスマートシティとゼロカーボンシティを推進し、持続可能なまちづくりを実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

**【まちをつなぐ公園づくりSDGsプロジェクト】**

赤塚城址公園、板橋平和公園、東板橋公園、小豆沢公園を核として、区内 394 箇所すべての都市公園等でサウンディング調査を実施し、地域ニーズや市場性を精査したうえで、Prak-PFIの導入を推進していくことで、ストック効果とオープンスペース価値の向上を図る。

**【絵本のまち“板橋” SDGsプロジェクト】**

「絵本のまち“板橋”」を区のブランド戦略に位置付け、これを維持・発展させる体制を構築するため、産学官民がより連携できるプラットフォーム「(仮称)絵本のまち推進協議会」の設置を検討するなど、イベントの企画や運営、情報発信、絵本の魅力を戦略的に発信していくことで、ブランドステイメントを確立する。

**【子ども夢つむぐSDGsプロジェクト】**

子どもたちの育ちを支援する地域社会の構築に向けて、民生委員・児童委員等の地域の人材による訪問型支援を強化し、子どもやその家庭の孤立を防ぐ。また、板橋区コミュニティ・スクールを活用することで保護者や地域の人材等の教育活動支援を強化する。

**【高島平地域グランドデザイン 2.0SDGsプロジェクト】**

UDCTakを法人化することで、資金提供(企業などからの負担金、補助金等)の拡充や、より多くのステークホルダーとの連携、自立した組織としての仕組みを構築する。なお、法人設立にあたっては、まちづくり関連法に基づく組織認定や社会的信用の観点から、一般社団法人またはNPO法人を軸として検討を進めていく。

**(6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性**

**(他の地域への普及展開性)**

日経グローバルが発表する「SDGs(持続可能な開発目標)先進度調査」における総合ランキングでは、第1回調査で全国8位、第2回調査で全国9位の評価を得るなど、SDGs推進に一定の評価を得ている。一方で、2019年に実施した区民意識意向調査におけるSDGs認知度は24.3%と区民に対する普及啓発が課題となっている。

そこで、2021年度から始動する区の総合実施計画「いたばしNo.1実現プラン 2025」では、新たにSDGs戦略を定め、限られた経営資源を重点投入していくことで、「東京で一番住みたくなるまち“板橋”」と評価されるまちづくりを推進していくこととした。

区の施策とSDGsの親和性をより高め、SDGsが求める「経済」「社会」「環境」をバランスよく発展させる区のまちづくりを成功させることで、他地域が抱えている複数課題を同時

に解決していくための一つの手法として貢献できると考える。

**(7)資金スキーム**

**(総事業費)**

3年間(2021～2023年)総額:55,878,315千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ 統合的取組	計
2021年度	2,177,566	2,608,894	4,319,965	12,131,172	21,237,597
2022年度	136,799	2,608,977	4,317,413	10,322,708	17,385,897
2023年度	74,689	2,609,011	4,314,223	10,256,898	17,254,821
計	2,389,054	7,826,882	12,951,601	32,710,778	55,878,315

**(活用予定の支援施策)**

支援施策の名称	活用予定 年度	活用予定額 (千円)	活用予定の取組の概要

**(民間投資等)**

公園管理は、Park-PFI民間資金を活用した新たな整備・管理手法を検討  
 いたばし子ども夢つむぐプロジェクトは、ふるさと納税制度を活用  
 高島平のまちづくりは、UDCTakの法人化による資金提供の拡充を検討

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
統合	いたばし SDGs 戦略・4つのコアプロジェクト	【まちをつなぐ公園づくりSDGsプロジェクト】			
		サウンディング調査の実施	Park-PFI導入の検討		
		【絵本のまち“板橋” SDGsプロジェクト】			
		絵本のまち“板橋”ブランド認知度向上・魅力発信			
		【子ども夢つむぐSDGsプロジェクト】			
	切れ目のない子育て支援の充実			子ども家庭総合支援センター開設	
	【高島平地域グランドデザイン 2.0SDGsプロジェクト】				
	高島平地域都市再生実施計画策定	都市再生の実現に向けた取組			
経済	①-1 ポローニャ絵本展などオンリーワンの絵本展覧会の実施	絵本展の実施	拡充の検討・実施		
	①-2 いたばし国際絵本翻訳大賞の実施	絵本翻訳大賞実施	拡充の検討・実施		

①-3 植村直己冒険館展示×スポーツ	植村冒険館リニューアルオープン	各種イベント拡充の検討・実施	
①-4 国史跡陸軍板橋火薬製造所跡×産業ミュージアム	産業ミュージアム展示・周辺整備	産業ミュージアム展示 緑道整備・建造物調査	産業ミュージアム展示 公園都市計画決定 史跡公園基本計画策定
①-5 板橋Cityマラソン・ハーフマラソン・ウォーキング大会の実施	大会開催	イベント拡充の検討・実施	
①-6 「ALL 板橋」eスポーツ大会開催	大会開催	大会拡充の検討・実施	
①-7 印刷製本企業による絵本づくりワークショップ	ワークショップ開催・子ども絵本展展示	ワークショップ拡充の検討・実施	
①-8 交流都市・日光市の木材活用	上板橋第二中学校改築 舟渡小学校・紅梅小学校長寿命化		志村第六小学校長寿命化
①-9 紫外線照射ロボットによるコロナウイルス不活性化	連携先企業等検討・連携実施		



社会	①-10 地元企業商品を防災備蓄ローリングストックとして活用	連携先企業等検討・連携実施		
	①-11 UR団地再生×廃校跡地活用×にぎわい創出	高島平地域都市再生実施計画策定	UR都市機構との連携推進	
	②-1 居場所の確保と家庭支援	多世代にわたる子どもの居場所づくりの充実		
	②-2 24時間365日なんでも相談・虐待対応	24時間365日体制での相談受付開始		子ども家庭総合支援センター開設
	②-3 絵本イラストレーター・作家育成支援	育成支援事業実施	支援拡充の検討・実施	
	②-4 シニア世代の読み聞かせボランティア育成支援	読み聞かせ講座実施・ボランティア登録者数の拡大		
	②-5 区内大学生による防災スナック提案等大学連携	連携先検討・連携事業実施		

	②-6 プログラミング教育・ファーストレグ世界大会出場	教育ICT化の推進・プログラミング講座の開催			
	②-7 10の筋トレ・フレイル予防を全地域で展開	10の筋トレグループ設置拡大・フレイル予防事業圏域拡大			
環境	③-1 Ready-Goリスト®の活用と水害時避難等対応方針の策定	Ready-Goリスト®及び水害時避難等対応方針の見直し			
	③-2 荒川浸水想定区域内のコミュニティ防災推進	コミュニティタイムライン策定・訓練			
	③-3 シェイクアウト防災訓練とローリングストック	シェイクアウト防災訓練の実施・防災意識普及啓発			
	③-4 公園や緑の環境で文化・スポーツの充実	公園と連携したイベント拡充の検討・実施			
	③-5 草屋根や壁面緑化による環境負荷軽減	板橋こども動物園でのイベント開催・商店街・企業との連携検討			

<p>③-6 散策者が自由に憩えるいたばしラウンジの整備</p>	<p>中央図書館内でのイベント開催・カフェメニューの企画</p>		
<p>③-7 スマートシティ・ゼロカーボンシティに向けた取組を推進</p>	<p>公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 いたばし環境アクションポイント事業実施</p>	<p>再生可能エネルギー100%電力の普及拡大検討</p>	<p>次世代モビリティ実証実験の検討・実施</p>

## 2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 「東京で一番住みたくなるまち”板橋“」の実現  
 ~「新たな日常」に向けた区民サービスの『質』の向上~

提案者名: 板橋区

### 全体計画の概要:

新型コロナウイルス感染症拡大による深刻な影響などにより、区の財政はかつてない危機に直面しているが、ポストコロナ時代の「新たな日常」や2030年のあるべき姿から、現状の課題を明確にすることで、効果的な解決に向けて限りある資源を重点的に投入し、持続可能な区政の発展をめざす取組を推進する。

1. 将来ビジョン	<b>地域の実態</b> 新型コロナウイルス感染症の拡大によって、人々の生活様式が大きく変化している一方で、デジタル化の遅れをはじめとした多くの課題が顕在化しており、これまで以上に区民サービスの『質』の向上が求められている。	<b>2030年のあるべき姿</b> 「9つのまちづくりビジョン」に向けた取組をオール板橋で推進し、新たな価値を創造していくことで「東京で一番住みたくなるまち”板橋“」と評価されるまちを実現する。		
	<b>2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット</b>	<b>【経済】(9.2)(8.9)</b> 産業文化都市である板橋のブランド力を高め、交流人口を増やし、地域経済の活性化を推進する。	<b>【社会】(11.3)(11.4)</b> 歴史と伝統をつなぎながら「新たな日常」を構築していくことで、継承と刷新による発展的なまちづくりを推進する。	<b>【環境】(13.3)(15.1)</b> 脱炭素社会に向けた計画目標の達成に向けてオール板橋で取り組みながら、人と環境の共生を推進する。
2. 自治体SDGsの推進に資する取組	<b>自治体SDGsに資する取組</b> 3つの視点からSDGsによる横断的な取組を加速させることで、政策分野に跨る複数の課題を同時に解決し、新たな価値を創造していく。 ● 視点1: 若い世代の定住化 ● 視点2: 健康長寿のまちづくり ● 視点3: 未来へつなぐまちづくり ※SDGs先進度調査(日経グローバル) 全国9(都内2)位	<b>情報発信</b> ● 次世代を担うすべての子ども達が取り組む「環境教育プログラム」を活用し、子どもの実践を通して、すべての家庭に普及啓発 ● 区のイベントや施設展示をはじめとした情報ツールの積極的な活用 ● 海外5都市交流協定や区内6大学連携協定を活用した情報の相互発信を推進	<b>普及展開性</b> 区の総合実施計画「いたばしNo.1実現プラン2025」は、SDGsを課題解決の新しいアプローチとして活用し、政策分野の横断的な取組を加速させることで、複数課題の同時解決を図ることとしており、こうした手法は他の地域への普及展開性も高いと考える。	
	<b>各種計画への反映</b> ● いたばしNo.1実現プラン2025 ● 板橋区ICT推進・活用計画2025 ● いたばし文化芸術・多文化共生ビジョン2025 ● 板橋区UD推進計画2025実施計画2025 ● 板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025 ● 板橋区子ども読書活動推進計画2025 他	<b>行政体内部の執行体制</b> ● 2019年度: 政策経営部政策企画課内に「計画・SDGsグループ」を設置 ● 2021年度: 「(仮称)板橋区SDGs推進本部」を設置予定	<b>ステークホルダーとの連携</b> ● 「エコポリス板橋環境行動会議」を核に産学官民の連携 ● 協定締結自治体や各種プラットフォームを活用した交流促進による連携 ● 海外5都市交流協定を中心に共通課題の意見交換等による連携	
3. 推進体制	<b>自律的好循環の形成へに向けた制度の構築等</b>		区内でSDGsを実践する団体や協議体が、行政の補助金に頼らず、自主運営によって地域課題への取組を開始しており、区は職員派遣制度を活用することで、行政に関する専門知識を生かしたアドバイス等の後方支援を行い、自律的好循環の形成を推進している。	



## 2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

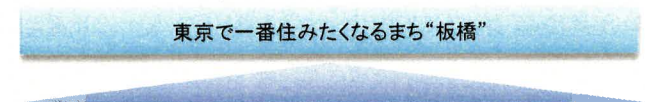
自治体SDGsモデル事業名:いたばしSDGs戦略事業

提案者名:板橋区

取組内容の概要:豊富な地域資源と限られた経営資源を最大限活用し、SDGsの視点から「若い世代の定住化」「健康長寿のまちづくり」「未来へつなぐまちづくり」に資する事業を戦略的に展開することで「東京で一番住みたくなるまち“板橋”」と評価されるまちの実現をめざす【板橋区SDGs推進本部】



植村冒険館リニューアル



東京で一番住みたくなるまち“板橋”



子ども家庭総合支援センター

【経済→社会】◎文化・スポーツ活動による健康増進  
◎IT・ITx等産業技術を環境教育等へ活用

【社会→経済】◎仕事と家庭の両立支援と若い世代の定住化  
◎放課後対策“あいキッズ”で学童待機ゼロ実現

【三側面をつなぐ統合的取組】

### いたばしSDGs戦略・4つのコアプロジェクト

#### I まちをつなぐ公園づくり SDGsプロジェクト

赤塚城址公園×美術館改修“継承と刷新”※BELCA賞受賞！  
平和公園×中央図書館・ポローニャ絵本館移転改築  
東板橋公園×こども動物園・植村冒険館改修×史跡公園整備  
小豆沢公園×あずさわスポーツフィールド・プール整備

#### II 絵本のまち“板橋” SDGsプロジェクト

板橋ブランド戦略×文化振興×教育×産業振興×健康長寿

#### III いたばし子ども夢つむぐ SDGsプロジェクト

切れ目のない子育て支援×待機児ゼロ×環境教育×ICT教育

#### IV 高島平地域グランドデザイン2.0 SDGsプロジェクト

UDCTak・UR・官民連携×SDGsを指向する連鎖的都市再生

#### 【目標】みどり豊かな環境力UP

- 公園や緑の環境で文化・スポーツの充実
- 草屋根や壁面緑化による環境負荷軽減
- 散歩者が自由に憩えるラウンジ環境整備
- スマートシティ・ゼロカーボンシティ推進

#### 【目標】自助・共助・公助による地域防災力UP

- Ready-Gorist®の活用
- 水害時避難等対応方針の策定
- 荒川浸水想定区域内のコミュニティ防災推進
- シェイクアウト防災訓練とローリングストック

環境



**経済**

【目標】文化・スポーツ力と交流人口UP

- ポローニャ絵本展などオンラインの絵本展覧会
- いたばし国際絵本翻訳大賞
- 植村直己冒険館展示×スポーツ
- 国史跡陸軍板橋火薬製造所跡×産業ミュージアム
- 板橋Cityマラソン・ハーフマラソン・ウォーキング大会
- 「ALL板橋」eスポーツ大会開催

【目標】企業等連携ネットワーク力UP

- 印刷製本企業による絵本づくりワークショップ
- 交流都市・日光市の木材活用
- 紫外線照射ロボットによるコロナウイルス不活性化
- 地元企業商品を防災備蓄ローリングストック活用
- UR団地再生×廃校跡地活用×にぎわい創出

【経済→環境】◎防災品販売×防災力向上  
◎木材活用による環境教育

【環境→経済】◎絵本などリサイクル推進  
◎フードロス削減



平和公園内・新中央図書館

**社会**

【目標】切れ目のない子育て支援力UP

- 居場所づくりと家庭支援
- 乳幼児—いたばしCAP'S(児童館)
- 小学生—あいキッズ(放課後対策+学童)
- 中学生—i-youth(支援スペース)
- 24時間365日なんでも相談・虐待対応
- 廃校跡地に子ども家庭総合支援センター開設

【目標】若い人材の育成支援とシニア世代力UP

- 絵本イラストレーター・作家支援
- シニア世代の読み聞かせボランティア育成支援
- 大学生による防災スナック提案等大学連携
- 小学生ファーストレイジー世界大会出場
- 10の筋トレ・フレイル予防を全地域で展開

【社会→環境】◎環境・防災活動担い手育成  
◎Eバーサリティの推進

【環境→社会】◎ITx以板橋環境教育の充実  
◎防災教育の充実



高島平地域

【パートナーシップ・協力】東京ガス・東京ガスライフバル、あいおいニッセイ同和損保、創業支援ネットワーク(地域金融機関他)、最上町など



板橋区は持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。